

職場と地域に、自治労連の手を差し伸べよう ～2021国民春闘のポイント～

自治労連書記長
石川 敏明

はじめに

「新型コロナウイルス (covid-19)」という未知のウイルスが世界を席卷しはじめてから、一年以上が経過しました。今日（1月7日）の東京の新規感染者は、2,447人だそうです。夕方には、二度目の「緊急事態宣言」が発出されるでしょう。一年前に今日の事態を予測できていた人は、果たしてどのくらいいたのだろうか、などと考えてしまいます。

人類の歴史は、感染症とのたたかひの歴史です。交通手段の発達や産業構造の機械化、技術の進歩、食事の変化、居住地の拡大、自然破壊、そして戦争などが要因となって感染症のパンデミック（世界的大流行）はもたらされ、感染症とのたたかひがきっかけとなって、新たな社会体制や常識、生活習慣が生み出されてきました。

ヨーロッパで14世紀にペストが流行した時は、当時のヨーロッパの人口の3分の1にあたる2,500万人以上が亡くなったと言われています。当時、ヨーロッパの教会は今とは比較にならないほどの権威を誇っていましたが、疫病が収まらない中で人々は、事態をいっこうに終息できない教会に不満を抱くようになりました。教会が権威を失い、人々の意識が変わり、そしてルネサンスや啓蒙主

義の時代に進んでいきました。今の日本で多くの人が政治に不信を抱いている状況とも、似ている気がします。

フランスでは18世紀中ごろまで水が伝染病を広げると考えられており、貴族ですら入浴の習慣がありませんでした。オーストリアからフランスに嫁いだマリー・アントワネットは、そのことに大変驚いたそうです。感染症の研究が進む中で、衛生を保つには入浴が不可欠との考えが一般化され、入浴が生活習慣となりました。人々を苦しめるウイルスによって、人々のくらしに変化がもたらされたのです。

そして2021年、自治労連の春闘も変わろうとしているのです！と、かなり強引に引き寄せて本稿を始めていきたいと思えます。

「ポスト・コロナ」への第一歩を踏み出す 21 春闘

よく言われていることですが、新型コロナウイルスのパンデミックによって明らかになったことがあります。一つは新自由主義の破綻であり、もう一はその新自由主義がもたらした様々な格差の存在（国家間格差、貧富の格差、人種間格差、男女間格差など）です。

そして、これもまたよく言われていること

ですが、今のパンデミックを終息させるためには、新自由主義からの脱却、あらゆる格差の是正、そして国際間の協力が必要です。

言い換えるなら、「ポスト・コロナ」のあるべき社会とは、憲法が暮らしのすみずみまで活かされ、公的責任で国民のいのちとくらしを守りきる政治が実現した社会です。そして、社会的弱者や経済的弱者、不安定雇用労働者などを生み出す原因となる格差のない社会です。国際的には、国と国との対立と分断が解消され、先進国は後進国を助け、地球規模の危機に対してすべての国が協力しあって立ち向かう、国際的友好関係が確立した社会です。どうですか？素晴らしいじゃないですか。

21 国民春闘は「ポスト・コロナ」のあるべき社会の実現に向けて、その第一歩を踏み出す春闘なのです。なんとも、ワクワクする話ではありませんか。

公務公共の大切さが、改めて認識されている

2020年10月12日、自治労連本部は、保健所の実態調査の中間報告と公衆衛生の体制強化に向けた提言（案）を発表するべく、記者会見に臨みました。この記者会見はマスコミ各社から注目を浴び、準備した私たちの予想を上回る大きな反響がありました。会見終了後も報道陣が出席した保健師を取り囲み、質問は続きました。

なぜ、それほどまでにマスコミはこの記者会見に注目したのでしょうか？それは、住民からの相談に始まり、要PCR検査の判断、感染経路の特定や感染者の搬送など、感染拡大防止のために保健所が果たす役割の重要さが改めて世間に認識されているということで

す。保健所で日々どのようなことが起こっているのか、保健師はどのような役割を果たし、どのような行動を取っているのか、そのこと自体に注目が集まっているのであり、報道する価値が生じているということです。

コロナ危機が長期化するにつれて、新型コロナウイルスから人々を守っているのは保健所や医療機関であり、そこで働く労働者であるという認識が社会的に広がり、定着しました。本来なら国民を守る先頭に立つべき政権が「アベノマスク」や「Go Toキャンペーン」などの失策を重ねに重ね、安倍前首相の「桜を見る会」疑惑などもおい被さってぶざまな姿をさらしているだけに、保健所と医療機関の必死の奮闘は、人々の目にますます頼もしく映るのです。「ありがとう」。保健師や医療従事者に向けられた感謝の言葉が、そのことを端的に表しています。

厚生労働省の発表では、1月6日の時点でコロナ危機の影響で解雇や雇い止め（見込み含む）された労働者は8万121人にのぼっています。年末から年明けにかけて、各地で労働組合や民主団体などが開設した生活困窮者の「相談会」では、生活保護申請に関する相談や就労相談などが相次ぎました。職を失った人、住処を失った人、貯金が底をついた人、DVから逃げている人、コロナ危機が長期化する中で、弱い立場の人たちがどんどん追い詰められています。

感染症と直接たかかう医療と公衆衛生だけでなく、追い詰められた人たちを守るセカンドステージのたたかいが始まっています。保育・学童擁護、介護、生活保護、自立支援、市民税や国保料等の滞納相談、生活資金融資、虐待対応、地域振興など、住民生活に直結する部門で奮闘が始まっています。そこに

寄せられる住民の期待に応えるためには、従事する者の人数も増やさなければなりません。コロナ危機から住民を守るために、公務公共全体の抜本的な拡充が、今、どうしても必要です。

コロナ危機で鮮明になった「国民・労働者 vs 政府・財界」の構図

全労連が21国民春闘の重点的取り組みとしている「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（いのち署名）」を推進するため、自治労連は同署名の「ハガキ版」署名用紙を作成し、全国で取り組んでいます。自治労連本部に戻ってきた署名済みのハガキには「都立病院を減らさないで下さい、母の介護と両立ができたのも、近い病院があったおかげです」「医療従事者、保健所のお仕事の方々、今年はずっと大変でいらっしやいましたね、皆様のおかげで私共の健康が守られていることを、ひしひし感じる年でした」「皆様のお仕事の負担が幾分でも軽くなるよう、人員の増員が国の行政の施策として早急に取り上げられることを願います」「いのちを守る病院と保健所を増やして下さい」などの意見が書かれています。

保健師、看護師・医師を始めとする自治体・公務公共労働者の増員、公務公共サービスの拡充は、いまや住民の切なる願いとなっています。

かつて、国民と公務労働者の分断をはかる意図的な「公務員バッシング」が盛んだった頃は、公務員の労働組合が人員増を要求することについて、住民の理解を得ることは容易ではありませんでした。しかし、状況は変わりました。新型コロナウイルスとのたたかい

が長引くにつれて、住民生活に直結する自治体行政の大切さ、その担い手である自治体・公務公共労働者が本来持つ、住民生活を守る役割とその姿が、住民の側から鮮明に見えているのです。私たち自治体・公務公共労働者と地域住民の間にかかっていた霧が晴れたかのように分断はなくなり、共に手を携えることができる状況になっているのです。

増員要求だけではありません。「病院・保健所をもっと増やして」「緊急雇用対策」「コロナ危機だからこそ、大幅賃上げを」「生活維持のための財政支援を」「自粛と補償はセットで」これらは住民の切実な声であり、同時に自治労連の要求そのものです。

21国民春闘は、住民の願いと私たち自治労連の要求が同じ方向を向いている状況の中で繰り上げられる春闘です。コロナ危機に対して無策のうえ「自分たちでなんとかしろ」としか言わない政権と、この期に及んでも内部留保を吐き出そうとはせず、労働者に減収と解雇を押し付ける財界に怒りの顔を向け、自治体・公務公共労働者と住民は並んで対峙しているのです。敵は新型コロナウイルスではありません、国民・労働者 vs 政府・財界、それが21国民春闘です。

賃上げ要求まで「自粛」してはいけない

コロナ危機は、全世界に深刻な経済危機をもたらしています。IMF（国際通貨基金）やOECD（経済協力開発機構）などの発表では、2020年は中国を除いてどこの国も大幅なマイナス成長となっています。日本はIMFでは▲5.8%、OECDでは▲7.3%とされています。

2020 賃金確定闘争は、全国の大半の自治

体で、一時金支給月数について10年ぶりの引き下げという結果に終わりました。全労連の調査によれば、民間企業の2020年末一時金の回答は、前年実績と比較可能な316組合における比較で、昨年同期と比べて一組合あたり単純平均で0.06月、金額にして5万319円の減、53.9%の組合で昨年を下回るという結果です（12月9日現在）。これは、リーマンショック後の2009年よりさらに厳しい回答です。

コロナ危機の中で、労働者に賃下げを強要する動きが始まっています。今年の3月期決算で純損益5,100億円の赤字が見込まれている全日空では、2020年夏のボーナスは1カ月分、冬は無支給、今年の1月から基本給や諸手当を一律5%減額、これにより社員の年収は平均30%もの減になるそうです。さらに、厚生年金保険料の労働者負担割合を3割から5割に引上げ、希望退職や出向、新規採用の停止、退職不補充などにより2022年度までに3,500人程度の社員を削減すると報じられています。

コロナ患者の受け入れで大きな減収となり、ボーナスカットなど医療従事者の賃金引き下げを行う病院も出てきていますが、最前線で国民の命を守っている人たちに対し、あり得ない行為と言わざるを得ません。国が赤字の補填措置をするべきではないでしょうか。

自治体でも、鴨川市や館山市などで財政危機を理由とした独自の賃金カットが実施されています。ほかにも上尾市や海老名市、京都市など、コロナ危機による財政難を口実に、独自の賃金削減を実施しようとする自治体が出てきています。

コロナ危機で受けた財政上のダメージを労

働者に転嫁する、この国の「上の人たち」のあさましい姿勢が、この国をますます貧困な国にするのです。許すことはできません。

今求められていることは、コロナ危機から脱するために冷え切った地域経済を活性化させ、落ち込んだ景気を回復することです。国民一人一人の購買力を上げていくことが、その特効薬となるのです。

連合は、21春闘の賃上げ要求について「底上げ」「底支え」「格差是正」などどうたい、定期昇給相当（2%）の確保とし、実質的な賃上げ要求を放棄しています。トヨタ労組は、ベア要求を8年ぶりに見送るといいます。20兆円の内部留保の一部でいいから吐き出せとは、決して言わないようです。一方で全労連・国民春闘共闘は月額25,000円以上、時間額150円以上の賃上げ要求を掲げています。

大企業約5,800社の2019年度の内部留保は、前年度から10兆円も積み増しし、459兆円にも達しています。大企業には社会的責任を果たす義務があります。コロナ危機の今こそ、莫大な内部留保を吐き出し、日本経済を支えている労働者の雇用と賃金を保証するべきです。大企業は今こそ内部留保を吐き出せの声を、圧倒的な国民の声にしましょう。

21国民春闘は、なんとしても前年を上回る大幅賃上げを勝ち取らなければなりません。例年にも増して賃上げ実現にむけた、官民共同の取り組みが求められています。

コロナ危機から住民を守る人を守る

今、職場の労働組合への期待が高まっています。自治労連は、「コロナ危機から住民を守る人を守る」ために、その力を最大限に発揮するべき時を迎えています。

長期化するコロナ危機とのたたかいの中で職場は疲弊し、要求が生まれています。「もっと人をつけて欲しい」「急増した超過勤務に見合った超勤手当予算の配分を」「マスクや消毒液、途切れる心配をしなくていいぐらい配備してほしい」「市民と話すカウンターに、アクリル板を設置してほしい」「休暇を取りたい」「感染したら病気休暇でなく特別休暇にしてほしい」ほかにも様々な要求が、みんなの愚痴やつぶやきとなって、職場にあふれています。当局からの休業指示にも関わらず、年休取得で対応させられた会計年度任用職員もいます。その人が組合に加入していないとしたら、理不尽な扱いを誰に訴えたらいいのか、わからないと思います。

労働組合の活動の基本を、地道に粘り強く行うことが、今こそ必要です。職場のみんなのつぶやきや不満を聞く場を作り、寄せられた声を要求に練り上げ、組合員の議論で決定した要求書を当局に提出し、回答を迫る。ゼロ回答で終わらせず、成果が出るまで粘り強く交渉を継続する。そして勝ち取ったものは職場に返す。プロセスの一つ一つを組合員と共有し、労働組合の姿を職場に見せることで、職場の労働者は労働組合の存在意義を理解し、奮闘する組合役員に信頼を寄せ、自らその隊列に加わることを希望するようになるのです。地道な要求実現運動と細やかな宣伝活動は、組織拡大の取り組みでもあります。

役員皆さん、どうかアンテナを高く張って、コロナ危機で生じている職場の声を聞き逃さないでください。職場の人たちは、コロナ危機から住民を守っています、その人たちを守りましょう。「コロナ危機から住民を守る人を守る」、自治労連の出番です。

コロナ危機の今こそ、「民主的自治体労働者論」の出番

21 国民春闘は「民主的自治体労働者論」の真価を発揮する春闘です。

自治労連は、1989年の結成以来一貫して「住民や地域社会全体の奉仕者としての自治体・公務公共労働者の権利・労働条件を改善し、守ること」と、「地域住民が生き・働き・生活する権利を守り、それを支える地方自治・住民自治を発展させること」の二つを表裏一体のこととして、その両方の実現を目指す「民主的自治体労働者論」の立場で運動を進め、全国各地で地域住民とともに豊富な実践を積み上げてきました。

コロナ危機の中でも、新たな実践が生まれています。

静岡自治労連は、厚生労働省の「地域医療構想」のリストに挙げられている蒲原病院と湖西病院について、それぞれ「住民の会」とともに病院周辺の地域にはいり、住民アンケートに取り組みました。アンケートには病院の存続を求める声、地域の病院は再編や縮小すべきでないなどの住民の声が多く寄せられました。その結果を地域に返すことで静岡自治労連は地域住民との絆を強め、病院存続を求める運動はさらに広がるでしょう。

京都府職労連は、コロナ危機のなかで国や行政に何が求められているのか、住民の生の声を聞くために2020年の6月と9月、府内の商店街の聞き取り調査に取り組みました。

商店街の皆さんから売り上げが大きく減ったこと、毎日不安を抱えながら商売をしていることなど切実な声を聞き、「話を聞いてくれてありがとう」との感謝の声や、「このような大切なとりくみを行政が勤務時間内にできないことに根本的問題を感じる」「京都府

職員の勤務実態の改善のお手伝いがかされば」などの声をかけられたことで、参加した組合員は調査活動を行ってよかったと感じています。自治体労働組合と商店街の皆さんとの間に絆が生まれています。

街を歩けば、いつの間にか廃業している店舗が目立つようになりました。東京商工リサーチによれば、2020年1月から8月までに全国で休業や廃業、解散した企業は約3万6千社、前年同時期より23.9%もの増加です。内訳で最も多い業種は旅行や飲食などのサービス業、次が建設業、小売業、製造業と続きます。また、チェーン店の飲食店やコンビニの閉店も目立ってきています。空き店舗の増加は、経済危機を加速させます。

コロナ危機で地域がどうなっているのか、まずそれを掴むことなしに自治体労働組合が「地域住民の繁栄無くして自治体労働者の幸福なし」の運動を進めることはできません。地域に足を踏み出すことが、今必要です。

おわりに

新規感染者は倍々ゲームのように増加しています。今後「緊急事態宣言」の対象地域も広がるかもしれません。そんな状況の中で、「さあ職場の仲間と手を携えて、地域に足を踏み出そう」と提起したところで、組合員の皆さんにストレートに受け止めてもらえるのか、正直、葛藤はあります。

新型コロナウイルスの猛威がいつまで続くのか、それはわかりませんが、去年の春闘の時よりもひどい状況であることは、確かです。集まること、行動を起こすことは、ますます困難になるかもしれません。

保健所で、医療機関で新型コロナウイルスとたたかっている仲間に誰もが協力できるこ

とは、自ら感染拡大防止に最大限努めることです。だからじっとして何もしないでいいよ、ということではありません。幸いにも私たちは、「諦めない」ということができます、「知恵をしぼる」ということもできます。考えるということはしんどい作業ですが、この際2時間でも3時間でもじっくり考えようではありませんか、知恵を出し合おうではありませんか、運動を進めるために何ができるのか、どういう手立てがとれるのか。

コロナ危機が長期化する中で、職場と地域からSOSが発信されています。救いの手を差し伸べること、職場の仲間を励まし、支え合って地域に足を踏み出し、地域住民とつながることで希望を見出す、そういう行動が必要なのだと思います。その仕事は、地域住民を守る仕事に携わる労働者の組合、自治労連にしかできません。知恵と勇気をしぼりにしぼって、さあみんなでマスクをして足を踏み出そうではありませんか。